

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	令和3年2月5日 第32号
件 名	消費税率5%への引き下げを求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板倉 美千代
請願の要旨	次頁のとおり
付託委員会	総務区民委員会

請願理由

新型コロナ禍による深刻な影響が拡大しています。菅内閣は2度目の緊急事態宣言を発出しましたが、医療提供体制が逼迫しているとして11都府県に2月7日まで発令中の緊急事態宣言を、栃木県を除く10都府県で3月7日まで延長することを決めました。感染防止のための自粛と補償は一体で行うべきで、十分な補償もなく罰則で従わせる政府の方針は大問題です。

コロナ禍は世界でも広がっていますが、諸外国では国のトップが明確なメッセージを国民に届け、間髪入れずに支援策を打ち出しています。ヨーロッパをはじめ、50カ国・地域が、消費税を減税しました。事業継続を応援し、雇用維持や低所得者への支援につなげています。コロナに苦しむ国民負担の軽減へ、政治が決断すべきです。

しかし、菅政権が消費税減税に反対しており、その理由として、社会保障の財源だからという声もありますが、後期高齢者の医療費窓口負担2倍化計画など社会保障は負担増、給付減の連続です。公立・公的病院の統廃合、生活保護費の削減など枚挙にいとまがありません。

消費税導入から32年。国民が負担した消費税額は424兆円に上ります。ところが、同じ時期に法人税と所得税の税収は586兆円も減っています。消費税が法人税や所得税の減収の穴埋めとして使われているのです。税金の集め方、使い方を見直すことで、消費税に頼らなくとも、社会保障の財源は確保することができます。富裕層や大企業に応分の負担を求めれば、43兆円の財源が生まれます。韓国などでは、軍事費を削減してコロナ対策に予算を回しています。日本でも軍事費や不要不急の公共工事を削減することで、コロナ対策の予算確保は可能です。税金を使うなら兵器ではなくコロナ対策に回すよう求めます。

新型コロナ感染症の広がり、貧困と格差の広がりを浮き彫りにしています。学生やひとり親家庭など社会的に弱い立場の人たちほど、影響が大きくなっています。毎日の暮らしにかかる消費税の減税は、コロナ禍の緊急経済対策として、生活応援の効果的な支援策です。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

請願事項

- 1 消費税率を5%へ引き下げを国に求めてください。